

# 有価証券報告書の訂正報告書

(金融商品取引法第24条の2第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日  
(第144期) 至 平成24年3月31日

オリンパス株式会社

(E02272)

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年9月28日
【事業年度】	第144期（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
【会社名】	オリンパス株式会社
【英訳名】	OLYMPUS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 笹 宏行
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号
【電話番号】	東京3340局2111番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 新本 政秀
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス
【電話番号】	東京3340局2111番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 大西 伸幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 1【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の連結子会社であるOlympus Korea Co., Ltd.の元代表理事による違法な職務行為を契機として、グループ内の役員に関する全般的な調査を引き続き実施しています。

その調査の過程において、当社の連結子会社であるKeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd.より、同社と同社元取締役会長（当社元代表取締役・社長執行役員）であるマイケル・ウッドフォード氏との間で平成23年2月中に金銭の立替取引があったことが判明いたしました。

当社において同社の現経営者へのインタビューを含む当該取引内容の精査を実施したところ、この取引が関連当事者取引に該当することが判明いたしました。

また第1.企業の概況における、4.関係会社の状況にて省略記載が可能な重要性の乏しい関係会社の定義を、企業内容等の開示に関する内閣府令の特定子会社の用語の趣旨を斟酌し、見直しを行いました。

これを受けて当社は、平成24年8月9日に提出いたしました第144期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）有価証券報告書の訂正報告書の記載事項を訂正するため、改めて有価証券報告書の訂正報告書を提出するものといたします。

## 2【訂正事項】

第1 企業の概況

4 関係会社の状況

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

注記事項

関連当事者情報

### 3 【訂正箇所】

訂正箇所は\_線で示しております。

#### 第1【企業の概況】

#### 4【関係会社の状況】

(訂正前)

(平成24年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金援助貸付金	営業上の取引	主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額 (百万円)
					提出会社役員	提出会社社員			
			<前略>						
その他134社 (注) 2	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			<後略>						

(注) 1 議決権に対する所有割合欄の( )内の数字は間接所有割合(内数)です。

2 特定子会社に該当します。なお、その他の中には、特定子会社であるGyrus Group Limited及びOlympus Finance UK Limitedが含まれています。

(注) 3~10 (略)

(訂正後)

(平成24年3月31日現在)

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容				
					役員の兼務等		資金援助貸付金	営業上の取引	主要な損益情報等 (1) 売上高 (2) 経常利益 (3) 当期純利益 (4) 純資産額 (5) 総資産額 (百万円)
					提出会社役員	提出会社社員			
			<前略>						
Gyrus Group Limited (注) 2	London, U.K.	177,731千 米ドル	欧州域外の子会 社の資金管理	100	なし	あり	なし	なし	
Olympus Finance UK Limited (注) 2	London, U.K.	266,693千 英ポンド	欧州内子会社の 資金管理	100	なし	あり	なし	なし	
			<中略>						
その他132社	—	—	—	—	—	—	—	—	—
			<後略>						

(注) 1 議決権に対する所有割合欄の( )内の数字は間接所有割合(内数)です。

2 特定子会社に該当します。

(注) 3~10 (略)

## 第5【経理の状況】

### 1【連結財務諸表等】

#### (1) 連結財務諸表

##### 【注記事項】

##### 【関連当事者情報】

(訂正前)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高(百 万円)
役員及びその近親者	マイケル・ウッドフォード	—	—	当社 執行役員 KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd. 取締役会長	(被所有) 直接0.0	金銭の 貸付	金銭の 貸付 (注2)	33	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていません。

2 当該貸付は当社の連結子会社であるKeyMed(Medical & Industrial Equipment) Ltd. からの貸付であります。

3 金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当 事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高(百 万円)
役員及びその近親者	マイケル・ウッドフォード	—	—	当社取締役 KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd. 取締役会長	(被所有) 直接0.0	金銭の 貸付	金銭の 貸付 (注2)	25	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていません。

2 当該貸付は当社の連結子会社であるKeyMed(Medical & Industrial Equipment) Ltd. からの貸付であります。

3 金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

4 平成23年12月1日付で当社取締役を辞任し、関連当事者ではなくなっています。

(訂正後)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	マイケル・ウッドフォード	—	—	当社執行役員 KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd. 取締役会長	(被所有) 直接0.0		金銭の貸付	33	—	—
							金銭の立替	26	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていません。

2 当該貸付及び立替の実行及び返済は当社の連結子会社であるKeyMed(Medical & Industrial Equipment) Ltd. との取引であります。

3 当該立替については、立替期間が極めて短期間であり、取引当時の市場環境では利息額も極めて僅少な額となるため、付利はしていません。

4 金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	マイケル・ウッドフォード	—	—	当社取締役 KeyMed (Medical & Industrial Equipment) Ltd. 取締役会長	(被所有) 直接0.0		金銭の貸付及び返済 (注2)	25	—	—

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれていません。

2 当該貸付及び返済は当社の連結子会社であるKeyMed(Medical & Industrial Equipment) Ltd. との貸付及び返済であります。

3 金銭の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しています。

4 平成23年12月1日付で当社取締役を辞任し、関連当事者ではなくなっています。